

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名			所管課			消防本部			担当班			警防課		
33200 消防広域化・共同化基盤整備事業			会計			款			項			目		
30 消防力の強化			一般			9			1			1		
58 常備消防体制の充実			根拠法令			地方自治法の協議会(第252条の2の2)								
戦略事業			258 消防広域化の整備											
戦略事業														
事業種別														

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		・共同指令センター（20消防本部）及び県域一体の消防救急デジタル無線機の維持管理を行う事業。 共同運用を行うことで高機能の機器により迅速的確な119番通報の受信指令を行うとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制の充実強化を図る。 ※共同指令センターとは、各消防本部が共同で設置した機関であり、119番通報を受信し管轄消防本部の消防隊・救急隊等へ出動指令や現場活動の支援などを行うセンター。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
平成25年度に千葉市に共同指令センターが設置され、広域化、共同化の推進が進んだ。 ・最新の通信機器の導入により迅速的確な対応が可能 ・災害時の相互応援体制の充実強化		・各消防本部の規模、部隊運用などに相違があり検討事項の協議が難航。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		・特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円
1.共同指令センター負担金	13,687	共同指令センター運用経費
2.消防救急無線設備維持管理負担金	4,783	消防救急デジタル無線機維持管理経費
3.消防防災用備品費	0	
4.システム改修委託料	0	
5.その他	10,230	消防救急無線整備工事助成金相当額返還金
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1. 共同指令センター負担金	千円	13,141	13,545	13,260	13,687	24,896
	2. 消防救急無線設備維持管理負担金	千円	4,784	4,783	4,783	4,783	4,784
	3. 消防防災用備品費	千円	4,685	0	0	0	0
	4. システム改修委託料	千円	0	0	3,218	0	0
	5. その他	千円	0	0	0	10,230	0
財源	事業費計(A)	千円	22,610	18,328	21,261	28,700	29,680
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					3,500
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	22,610	18,328	21,261	28,700	26,180

前年度増減理由	車両端末の地図データ更新が無かったため
---------	---------------------

従事職員数	常時	1人	最大		人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---	----	----

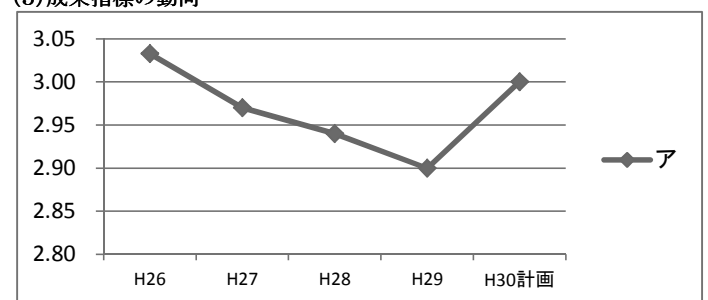
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ・共同指令センター運用に伴う協議会 ・旭市管内119番通報受信		ア 年間119番通報受信件数(1～12月)	件	3,392	3,779	3,632	3,576	3,600
			イ 年間救急出動件数(1～12月)	件	2,678	2,786	2,888	2,817	2,900
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 意図 対象意図 対象意図 対象意図		ア 救急出動の覚知～出動の平均時間(1～12月)	分	3.03	2.97	2.94	2.90	3.00
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			(11)
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性
			機器の耐用年数に伴う部分更新を行う			☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
			30年度以降			30年度、31年度で機器の部分更新を行う